平成15年 3月期　決算短信（連結）

平成15年 5月16日

上場会社名　タカノ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7885　　本社所在都道府県　長野県
（URL http://www.takano-net.co.jp　　）

代表者　役職名 代表取締役社長　　氏名 鷹野　準
問合せ先責任者　役職名 常務取締役
氏名 野溝　郁文　　TEL（0265）　85－3150

決算取締役会開催日　平成15年　5月16日
親会社名　　（コード番号：　　）　親会社における当社の株式保有比率：　　%
米国会計基準採用の有無　　無

1．15年 3月期の連結業績（平成14年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,886	1.0	990	31.3	1,037	28.8
14年 3月期	18,702	△11.5	753	△67.6	805	△66.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	560	－	35.44		2.4	3.6	5.5
14年 3月期	△91	－	△5.82	－	△0.4	2.7	4.3

（注）1.持分法投資損益　15年 3月期　百万円　14年 3月期　－　百万円
2.期中平均株式数(連結)　15年 3月期　15,714,041 株　14年 3月期　15,721,000 株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	29,543	23,175	78.4	1,502.72
14年 3月期	29,702	23,216	78.2	1,476.76

（注）期末発行済株式数（連結）　15年 3月期　15,420,000 株　14年 3月期　15,721,000 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	803	△645	△38	5,540
14年 3月期	1,298	△601	△382	5,420

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　3社　持分法適用非連結子会社数　　社　持分法適用関連会社数　　社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　　社　（除外）　　社　持分法（新規）　　社　（除外）　　社

2．16年 3月期の連結業績予想（平成15年 4月 1日 ～ 平成16年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,500	395	250
通期	18,580	1,340	820

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　52円94銭

※上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は添付書類7～8ページを参照して下さい。また、上記金額は百万円未満を切捨て表示しております。

1.企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社３社、関連会社２社およびその他の関係会社２社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット品およびエクステリア製品のＯＥＭ生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

ＯＥＭ事業

オフィス家具……　子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット……　渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用部品を製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造・販売しております。

エクステリア……　当社が門扉、フェンス、サンルーム等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、ＯＥＭ先に販売しております。

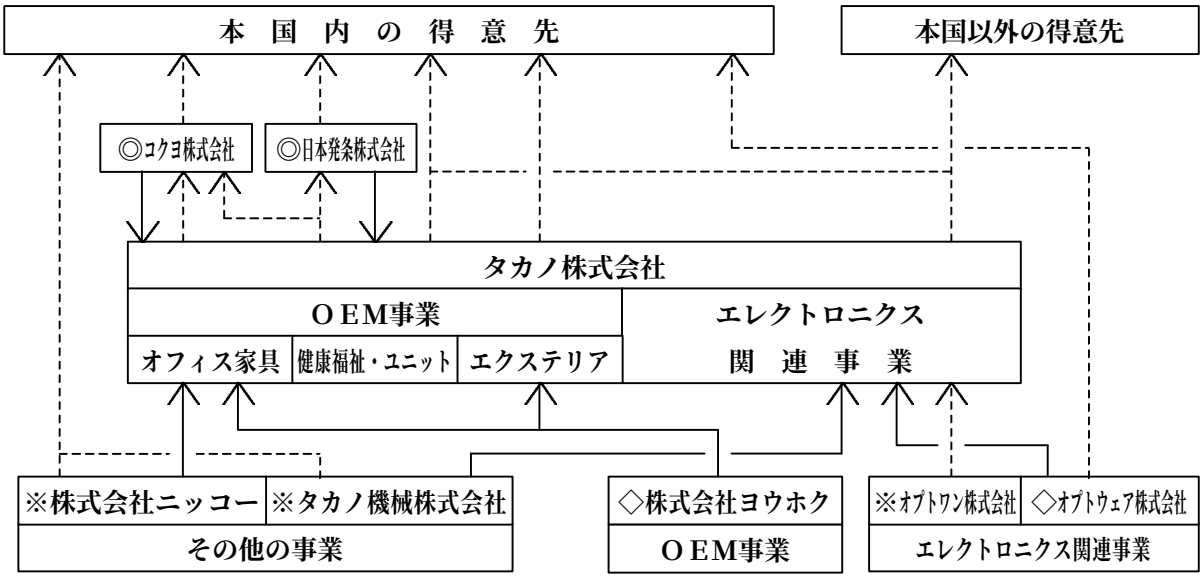
エレクトロニクス関連事業……　画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業……　子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）、◎印はその他の関係会社を示します。

-------- 矢印は製品、――― 矢印は材料・部品を示します。

2.経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは本年3月経営環境の激しい変化を踏まえ、長期経営計画「Challenge the Dream 21」の見直しを行い、中期3ヶ年の経営計画「New Challenge the Dream 21」として改訂を行いました。同中期経営計画は計画達成スピード向上を目指し、構築、改訂されたものであり、基本的思想は従来計画に基づいております。

なお、この計画の目標は3年後「経常利益26億円」の達成を目指すというものであり、具体的な戦略は従来どおり、「ＯＥＭ事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げる」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増すとともに、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

・トータルコストの極小化
・積極的な新規事業の開拓・育成
・連結子会社の業績管理の徹底
・業界最高水準の製品品質の確保

(5) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

・売上高営業利益率	10%以上
・株主資本当期純利益率	10%以上
・総資産営業利益率	10%以上

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。そして、この課題に対して、各事業部門を管掌するものが取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行うとともに、各事業部門の業務執行状況および代表取締役の業務執行状況を監督する体制を敷いております。また、大株主であり、その他の関係会社であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の経営陣より社外取締役を選任し、株主の視点に立った業務執行状況の監督を行っております。

さらに、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度を採用しております。

・現在、当社は社外取締役２名、社外監査役１名を選任しております。なお、本年６月に開催する定時株主総会において、社外監査役が監査役会の過半数を占めるべく、社外監査役２名の選任をお諮りする予定であります。

・当社は、監査役制度採用会社のため法律に基づく各種委員会は設置しておりません。また、コンプライアンス委員会等の法律に基づかない委員会も設置しておりませんが、各種経営リスクについては取締役会等において議論がなされており、現在のところ特段、委員会設置の必要性もございません。

・業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。

・内部統制の仕組みにつきましては、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

・顧問弁護士につきましては顧問契約に基づき、必要に応じて随時アドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

大株主であるコクヨ株式会社（所有議決権比率20.44%）および日本発条株式会社（所有議決権比率18.49%）の経営陣より社外取締役を各１名ずつ、監査役を各１名ずつ（うち１名は社外監査役）招聘しております。なお、コクヨ株式会社および日本発条株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入を行っております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

経営の基本方針、その他重要事項等を決定する取締役会は、充分な議論を尽くすことができ、かつ、迅速な意思決定ができるよう適正規模（取締役数9名）で構成しておるところでありますが、当期においては取締役会を１カ月に約2回、年間25回開催いたしました。

投資家間の情報格差を縮小させる目的で、適時開示情報を含む会社情報を当社ホームページ上に掲載をしており、今後も継続して掲載してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の役員が当社の取締役、監査役に就任しておりますが、当社の経営は上記両社とは独立しており、当社株主全体の利益を考え、経営の意思決定を行っております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益（損失）	一株当たり当期純利益（損失）[円]
平成15年3月期	18,886	990	1,037	560	35.44円
平成14年3月期	18,702	753	805	△ 91	△ 5.82円
対前期比増減率	1.0%	31.3%	28.8%	―%	―%

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動など一時的な回復傾向も見られたものの、民間設備投資の低迷や公共投資の抑制などにより、企業収益が悪化する一方、米国経済の先行きの不透明感による個人消費の一段の低迷など、企業を取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力商品が関係するオフィス家具業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル着工は拡大基調にあったものの、企業収益悪化の影響からオフィス家具に対する投資は手控えられ、当初予測されていたほどの需要は顕在化せず、当連結会計年度のオフィス椅子の販売は前期比数量、金額ともに減少いたしました。

このような厳しい環境の中にあって当社は、「真に世の中の変化を認識し、戦略・戦術を明確にして、常に将来への布石を心がけ、量より質を高める経営・仕事を実践する。」という基本的な考えを掲げ、ＯＥＭ事業分野においては合理化による収益力向上および新製品開発の強化、エレクトロニクス関連分野においては画像処理検査装置の新技術開発と生産体制の強化およびレーザー加工装置の研究開発と営業体制の整備を行ってまいりました。

その結果、企業の設備投資意欲減退に伴うオフィス家具需要の落ち込みはあったものの、エレクトロニクス関連分野の画像処理検査装置の受注が堅調であったこと等により、当期の売上高は18,886百万円で前期比183百万円（1.0%）の増収となりました。

営業利益は前期比で236百万円増加し、990百万円（前期比31.3%増）となりました。これはＯＥＭ事業分野における需要減少ならびにエレクトロニクス関連事業分野における製品価格の下落の影響はあったものの、前期に引き続き合理化や管理間接部門の生産性向上取り組むとともに、原価管理の徹底、経費の圧縮等、積極的なコストダウンを行ったことおよびエレクトロニクス関連事業に属する連結子会社オプトワン株式会社の業績が対前期比で大幅に回復したことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益の影響から前期比で231百万円増加し、1,037百万円（前期比28.8%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、前期と比較して製品補修損失が大幅に減少したことと等により、前期比652百万円増加し、560百万円となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
ＯＥＭ事業	12,369	12,977	△ 4.7%	272	307	△11.5%
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連事業	5,709	4,655	22.6%	686	513	33.6%
その他の事業	806	1,069	△24.6%	20	△50	―
小計	18,886	18,702	1.0%	979	771	27.0%
消去又は全社	―	―	―	10	△17	―
連結計	18,886	18,702	1.0%	990	753	31.3%

【ＯＥＭ事業】

ＯＥＭ事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、顧客ニーズやリサイクルを考慮した新製品の開発とコストダウンを積極的に推進したものの、企業収益悪化の影響によるオフィス家具業界の需要減退、加えて市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷の影響など厳しい環境下、新規顧客の開拓など営業活動に注力したものの、既存顧客との取引を縮小したことにより、売上高は減少いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等あったものの、米国向けの介護用移動機器の販売が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,369百万円（前期比4.7%減）、営業利益は272百万円（前期比11.5%減）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、販売価格の低下の影響はあったものの、積極的な用途開発を進めるとともに金融関連機器向け需要および織機向け需要の増加等により、全体としては増収となりました。

一方、画像処理検査装置は韓国および台湾における液晶パネルメーカーおよび国内のＰＤＰ（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカーの設備投資が堅調に推移したことおよび装置製造体制のさらなる拡充を図ったことにより増収となったものの、装置単価の下落により利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,709百万円（前期比22.6%増）、営業利益は686百万円（前期比33.6%増）となりました。

【その他の事業】

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、企業の設備投資の冷え込みを受け受注が減少し、減収となったものの、タカノ機械株式会社において積極的な合理化を推進したことにより、同社の損失は大きく縮小し、利益面の改善がはかれました。

この結果、当セグメントの売上高は806百万円（前期比24.6%減）、営業利益は20百万円となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益[円]
平成16年3月期予想	18,580	1,300	1,340	820	52.94
平成15年3月期	18,886	990	1,037	560	35.44
対前期比増減率	△1.6%	31.3%	29.2%	46.3%	49.4%

次期の見通しにつきましては、国際的な政情不安も増すなか、国内経済は株価の低迷、米国経済への懸念などにより民間設備投資の回復も弱含みで推移するとともに個人消費、住宅投資などの先行きも不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このように厳しさが予想される経営環境にあって、当社といたしましては、「独自」、「自発」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ活動をしてまいります。また、事業展開においては需要拡大が見込まれるニッチ分野へ高付加価値の製品・サービスの投入をすることによって収益の改善をはかってまいります。

（セグメント別売上高の見通し[外部顧客への売上]）

	平成16年3月期予想		平成15年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
ＯＥＭ事業	11,390	61.3%	12,369	65.5%	△7.9%
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連事業	6,310	34.0%	5,709	30.2%	10.5%
その他の事業	880	4.7%	806	4.3%	9.1%
合計	18,580	100.0%	18,886	100.0%	△1.6%

（セグメント別営業利益の見通し）

	平成16年3月期予想		平成15年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
ＯＥＭ事業	430	33.1%	272	27.5%	57.8%
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連事業	810	62.3%	686	69.3%	18.0%
その他の事業	60	4.6%	20	2.1%	190.1%
小計	1,300	100.0%	979	98.9%	32.7%
全社または消去	－	－	10	1.1%	－
合計	1,300	100.0%	990	100.0%	31.3%

【ＯＥＭ事業】

ＯＥＭ事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、企業のオフィス投資の手控えが予想されるとともに、引き続き、競争の激化に起因する価格の低下が予想されるなど厳しい環境が継続するものと思われます。

このような背景のなか、当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化および経営効率の向上を図るためのトータルコストの極小化を継続的に図ってまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高11,390百万円（前年対比7.9%減）、営業利益430百万円（前年対比57.8%増）を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、韓国・台湾における液晶メーカーにおいて設備投資の拡大が見込まれているとともに、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカーも民生用需要の拡大に伴う増産が予測されております。

このような追い風の環境のなか、当セグメントでは液晶カラーフィルター検査・半導体パッケージ検査などの既存市場における優位性をさらに高めるとともに、液晶パネル製造プロセスの変化に伴う装置需要の取り込みおよび新市場への参入を果たすべく、様々な新技術開発に注力してまいります。

また、引き続き子会社、協力企業を含めた検査装置製造体制の拡充を押し進めてまいります。

さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置販売体制強化等により、事業化を積極的に進めてまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高6,310百万円（前年対比10.5%増）、営業利益810百万円（前年対比18.0%増）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業の設備投資等も不透明ななか厳しい状況が予想されますが、提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓に注力してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高880百万円（前年対比9.1%増）、営業利益60百万円（前年対比190.1%増）を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高18,580百万円（前年対比1.6%減）、営業利益1,300百万円（前年対比31.3%増）、経常利益1,340百万円（前年対比29.2%増）、当期純利益820百万円（前年対比46.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

（当期のキャッシュ・フローの状況等）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	1,298	△ 495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645	△ 601	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	△ 382	344
現金及び現金同等物の増減額	119	314	△ 195
現金及び現金同等物期末残高	5,540	5,420	119

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して495百万円減少し、803百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が798百万円と大幅に増加したものの、売上債権の減少額が1,668百万円減る等、前連結会計年度と比較して運転資金の減少が少なかったことによるものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して44百万円増加し、645百万円となりました。これは主に、余裕資金の定期預金等への預入が払戻を上回ったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して344百万円減少し、38百万円となりました。これは、主に自己株式取得による支出252百万円を支出したものの、当社および子会社において長・短借り入れによる資金調達743百万円を行ったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して119百万円増加し、5,540百万円（前年対比2.2%増）となりました。

（財務指標の推移について）

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	76.5%	74.7%	74.6%	78.2%	78.4%
時価ベースの自己資本比率	51.5%	57.3%	69.5%	52.3%	45.9%
債務償還年数	―	0.47年	0.93年	0.16年	0.75年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	96.3倍	44.5倍	274.9倍	354.1倍

(注)1.上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・自己資本比率：　期末自己資本/期末総資産

・時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額/期末総資産

・債務償還年数：　有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息・割引料

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3.平成11年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は算出しておりません。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

連　結　財　務　諸　表

(1)　連　結　貸　借　対　照　表

（単位：千円、千円未満切捨）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（平成14年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成15年3月31日現在） 金額	構成比	増減 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	7,456,788		7,831,046		374,257
2. 受取手形及び売掛金 ※4	7,903,158		7,627,949		△ 275,208
3. 有価証券	—		45,036		45,036
4. 棚卸資産	1,670,155		1,743,890		73,734
5. 繰延税金資産	187,953		124,132		△ 63,820
6. その他	247,407		236,451		△ 10,955
7. 貸倒引当金	△ 23,751		△ 12,075		11,675
流動資産合計	17,441,713	58.7	17,596,432	59.6	154,719
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物 ※1、3	1,915,718		1,812,318		△ 103,400
2. 機械装置及び運搬具 ※1、3	1,157,941		1,160,866		2,924
3. 土地 ※3	4,580,683		4,540,608		△ 40,075
4. その他 ※1	343,753		333,056		△ 10,697
有形固定資産合計	7,998,097	26.9	7,846,848	26.6	△ 151,248
(2)無形固定資産 ※3	204,654	0.7	109,384	0.3	△ 95,269
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※2	3,623,696		3,537,181		△ 86,515
2. 繰延税金資産	365,288		383,892		18,604
3. その他	71,765		71,474		△ 290
4. 貸倒引当金	△ 2,658		△ 1,641		1,017
投資その他の資産合計	4,058,091	13.7	3,990,907	13.5	△ 67,184
固定資産合計	12,260,843	41.3	11,947,140	40.4	△ 313,702
資産合計	29,702,557	100.0	29,543,573	100.0	△ 158,983

（単位：千円、千円未満切捨）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（平成14年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成15年3月31日現在） 金額	構成比	増減 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,811,679		3,588,714		△ 222,964
2. 短期借入金 ※3	—		358,000		358,000
3. 未払法人税等	166,866		193,502		26,635
4. 賞与引当金	365,909		317,652		△ 48,257
5. その他 ※3	1,020,212		739,451		△ 280,761
流動負債合計	5,364,668	18.0	5,197,320	17.6	△ 167,347
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金 ※3	31,700		246,000		214,300
2. 退職給付引当金	997,054		831,013		△ 166,041
3. 役員退職慰労引当金	93,020		93,520		500
固定負債合計	1,121,774	3.8	1,170,533	4.0	48,758
負債合計	6,486,442	21.8	6,367,853	21.6	△ 118,588
（少数株主持分）					
少数株主持分	—		—		—
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	2,015,900	6.8	—	—	△ 2,015,900
Ⅱ 資本準備金	2,157,140	7.3	—	—	△ 2,157,140
Ⅲ 連結剰余金	19,029,800	64.1	—	—	△ 19,029,800
Ⅳ その他有価証券評価差額金	13,273	0.0	—	—	△ 13,273
資本合計	23,216,114	78.2	—	—	△ 23,216,114
Ⅰ 資本金 ※5	—	—	2,015,900	6.8	2,015,900
Ⅱ 資本剰余金	—	—	2,157,140	7.3	2,157,140
Ⅲ 利益剰余金	—	—	19,318,782	65.4	19,318,782
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	—	△ 63,253	△ 0.2	△ 63,253
Ⅴ 自己株式 ※6	—	—	△ 252,850	△ 0.9	△ 252,850
資本合計	—	—	23,175,719	78.4	23,175,719
負債、少数株主持分及び資本合計	29,702,557	100.0	29,543,573	100.0	△ 158,983

(2) 連結損益計算書

（単位：千円、千円未満切捨）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日） 金額	百分比	当連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日） 金額	百分比	増減 金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	18,702,549	100.0	18,886,029	100.0	183,479
Ⅱ 売上原価	15,536,621	83.1	15,323,077	81.1	△ 213,543
売上総利益	3,165,927	16.9	3,562,951	18.9	397,023
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,411,963	12.9	2,572,653	13.6	160,690
1. 役員報酬	159,218		163,596		4,378
2. 給料手当	506,185		505,855		△ 329
3. 賞与引当金繰入額	92,478		90,507		△ 1,971
4. 退職給付費用	30,555		33,191		2,636
5. 役員退職慰労引当金繰入額	10,400		11,500		1,100
6. 研究開発費 ※1	406,589		488,634		82,045
7. その他	1,206,537		1,279,367		72,830
営業利益	753,963	4.0	990,297	5.3	236,333
Ⅳ 営業外収益	81,924	0.4	76,384	0.4	△ 5,540
1. 受取利息	34,940		32,307		△ 2,632
2. 受取配当金	12,757		11,372		△ 1,384
3. 為替差益	2,267		—		△ 2,267
4. その他	31,959		32,704		744
Ⅴ 営業外費用	30,648	0.1	29,603	0.2	△ 1,045
1. 支払利息	4,726		2,270		△ 2,456
2. 固定資産除売却損 ※2	14,957		13,345		△ 1,612
3. 為替差損	—		7,002		7,002
4. その他	10,963		6,985		△ 3,978
経常利益	805,239	4.3	1,037,078	5.5	231,838
Ⅵ 特別利益	99,088	0.5	94,138	0.5	△ 4,949
1. 固定資産売却益 ※3	373		805		431
2. 貸倒引当金戻入益	18,656		12,693		△ 5,963
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額	80,057		80,057		—
4. その他	—		582		582
Ⅶ 特別損失	670,507	3.6	99,103	0.5	△ 571,404
1. 固定資産除却損 ※4	19,002		17,887		△ 1,115
2. 固定資産売却損 ※5	—		14,885		14,885
3. 投資有価証券評価損	48,714		28,132		△ 20,581
4. 役員退職慰労金	—		3,000		3,000
5. 製品補修損失	602,790		35,197		△ 567,592
税金等調整前当期純利益	233,820	1.2	1,032,114	5.5	798,294
法人税、住民税及び事業税	409,113	2.2	375,206	2.0	△ 33,906
法人税等調整額	△ 73,956	△ 0.4	96,268	0.5	170,225
少数株主利益	9,888	0.1	—	—	△ 9,888
当期純利益又は当期純損失	△ 91,447	△ 0.5	560,639	3.0	652,087

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 科目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕 金額	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕 金額	増減 金額
Ⅰ 連結剰余金期首残高	19,393,605	－	△19,393,605
Ⅱ 連結剰余金減少高	272,357	－	△ 272,357
1. 配当金	267,257	－	△ 267,257
2. 役員賞与	5,100	－	△ 5,100
Ⅲ 当期純損失	△ 91,447	－	91,447
Ⅳ 連結剰余金期末残高	19,029,800	－	△19,029,800
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高	－	2,157,140	2,157,140
Ⅱ 資本剰余金期末残高	－	2,157,140	2,157,140
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	－	19,029,800	19,029,800
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	－	560,639	560,639
Ⅲ 利益剰余金減少高	－	271,657	271,657
1. 配当金	－	267,257	267,257
2. 役員賞与	－	4,400	4,400
Ⅳ 利益剰余金期末残高	－	19,318,782	19,318,782

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、千円未満切捨）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金額	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金額	増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	233,820	1,032,114	798,294
減価償却費	617,327	583,778	△ 33,549
貸倒引当金の減少額	△ 16,977	△ 12,693	4,284
賞与引当金の増加額（△減少額）	23,100	△ 48,257	△ 71,358
退職給付引当金の減少額	△ 87,742	△ 166,041	△ 78,298
役員退職慰労引当金の増加額	10,400	500	△ 9,900
受取利息及び受取配当金	△ 47,697	△ 43,680	4,017
支払利息	4,726	2,270	△ 2,456
固定資産売却益	△ 373	△ 805	△ 431
固定資産除売却損	33,960	46,118	12,157
投資有価証券評価損	48,714	28,132	△ 20,581
その他営業外費用	4,262	4,798	536
売上債権の減少額	1,943,860	275,208	△ 1,668,652
棚卸資産の減少額（△増加額）	196,645	△ 73,734	△ 270,379
その他資産の減少額	46,032	30,501	△ 15,531
仕入債務の減少額	△ 875,350	△ 222,964	652,386
未払消費税等の減少額	△ 37,937	△ 11,049	26,887
その他負債の減少額	△ 84,873	△ 305,029	△ 220,155
役員賞与の支払額	△ 5,100	△ 4,400	700
小計	2,006,797	1,114,767	△ 892,030
利息及び配当金の受取額	39,717	40,384	666
利息の支払額	△ 4,566	△ 2,757	1,809
法人税等の支払額	△ 742,991	△ 348,570	394,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,957	803,823	△ 495,133

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金額	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金額	増減 金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,732,000	△ 6,673,000	△ 2,941,000
定期預金の払戻による収入	3,912,500	6,418,000	2,505,500
有価証券の取得による支出	△ 174,689	－	174,689
有価証券の売却による収入	30,900	－	△ 30,900
有価証券の償還による収入	194,620	－	△ 194,620
有形固定資産の取得による支出	△ 523,075	△ 282,209	240,865
有形固定資産の売却による収入	3,954	25,927	21,972
投資有価証券の取得による支出	△ 813,081	△ 222,037	591,043
投資有価証券の売却による収入	423,901	－	△ 423,901
投資有価証券の償還による収入	100,000	110,811	10,811
その他投資活動による収入	1,872	2,259	387
その他投資活動による支出	△ 26,534	△ 25,608	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,630	△ 645,858	△ 44,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	102,000	443,000	341,000
短期借入金の返済による支出	△ 43,000	△ 144,000	△ 101,000
長期借入れによる収入	－	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 174,570	△ 117,600	56,970
自己株式の取得による支出	－	△ 252,850	△ 252,850
親会社による配当金の支払額	△ 267,257	△ 267,257	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,827	△ 38,707	344,120
IV 現金及び現金同等価物の増加額	314,498	119,258	△ 195,240
V 現金及び現金同等物期首残高	5,106,289	5,420,788	314,499
VI 現金及び現金同等物期末残高 ※1	5,420,787	5,540,046	119,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の３社を連結の対象としております。	同左
２．持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ．有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ．棚卸資産 （イ）商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ．有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．棚卸資産 （イ）商品、製品、仕掛品および原材料 同左 （ロ）貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10年～50年 機械装置及び運搬具　４年～13年 その他　２年～10年	イ．有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（５年）	ロ．無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左
	ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	ロ．賞与引当金 同左
	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、５年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ハ．退職給付引当金 同左
	ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	ニ．役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	――――――	ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ．１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
――――――	(連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は7,288千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
――――――	(退職給付引当金) 連結子会社１社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年１月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成14年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,264,918千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,507,300千円
※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　11,900千円	※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　11,900千円
※３　担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物　242,410千円 機械装置及び運搬具　96,956 土地　222,201 無形固定資産（借地権）　6,110 計　567,679 （ロ）上記に対応する債務 流動負債その他（短期借入金及び一年内返済予定長期借入金）　114,600千円 長期借入金　31,700 計　146,300 すべて工場財団にかかわるものであります。	※３　担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物　193,284千円 機械装置及び運搬具　83,210 土地　222,201 無形固定資産（借地権）　6,110 計　504,807 （ロ）上記に対応する債務 短期借入金　300,000千円 流動負債その他（一年内返済予定長期借入金）　35,700 長期借入金　96,000 計　431,700 すべて工場財団にかかわるものであります。
※４　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　60,974千円	※４　――――
※５　――――	※５　当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。
※６　――――	※６　当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１　一般管理費に含まれている研究開発費 406,589千円	※１　一般管理費に含まれている研究開発費 488,634千円
※２　経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※２　同左
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　276千円 その他　96 計　373	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　611千円 機械装置及び運搬具　181 その他　13 計　805
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　16,780千円 その他　2,221 計　19,002	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　17,347千円 その他　539 計　17,887
	※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　568千円 土地　13,808 その他　508 計　14,885

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,456,788千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△2,036,000 現金及び現金同等物　5,420,788	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,831,046千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△2,291,000 現金及び現金同等物　5,540,046

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>267,987</td><td>131,918</td><td>136,069</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>170,396</td><td>134,097</td><td>36,298</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>438,384</td><td>266,016</td><td>172,368</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　59,668千円
１年超　123,951
合計　183,619
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　87,159千円
減価償却費相当額　77,617
支払利息相当額　8,065
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>253,092</td><td>127,436</td><td>125,655</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>54,191</td><td>28,772</td><td>25,419</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>307,283</td><td>156,208</td><td>151,075</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　44,922千円
１年超　114,660
合計　159,583
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　60,827千円
減価償却費相当額　51,777
支払利息相当額　5,630
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年３月31日）			当連結会計年度（平成15年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,733	164,133	33,399	27,563	58,144	30,581
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	99,194	99,460	265	99,194	99,800	605
	②社債	－	－	－	133,000	133,865	865
	③その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	492,029	495,571	3,541	588,913	594,332	5,418
	小計	721,957	759,164	37,206	848,671	886,142	37,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	436,634	404,131	△32,502	534,689	400,364	△134,325
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	②社債	414,184	398,514	△15,670	281,184	275,039	△6,145
	③その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	192,078	180,103	△11,975	180,230	168,692	△11,537
	小計	1,042,897	982,748	△60,148	996,105	844,095	△152,009
合計		1,764,855	1,741,913	△22,941	1,844,776	1,730,238	△114,538

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）			当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
80,978	－	1,494	－	－	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年３月31日）	当連結会計年度（平成15年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	414,898	385,045
マネー・マネジメント・ファンド	246,654	246,682
中期国債ファンド	208,330	208,351
非上場外国債券	1,000,000	1,000,000

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	前連結会計年度（平成14年３月31日）				当連結会計年度（平成15年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	－	99,460	－	－	－	99,800	－	－
(2) 社債	－	398,514	－	－	45,036	363,868	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	497,974	－	－	45,036	463,668	－	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）および当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。なお、連結子会社１社は、平成15年１月に適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度（平成14年３月31日）	当連結会計年度（平成15年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,559,250	△1,598,516
(2) 年金資産（千円）	760,291	757,060
(3) 未積立退職給付債務（千円）	△798,958	△841,455
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△240,172	△162,641
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	42,076	173,084
(6) 退職給付引当金（千円）	△997,054	△831,013
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,085,114千円であります。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は1,800,252千円であります。

（注）連結子会社１社の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少（千円）	12,962
(2) 年金資産の減少（千円）	△8,972
(3) 会計基準変更時差異の未処理額の一括償却額（千円）	△2,526
(4) 未認識数理計算上の差異の一括償却額（千円）	△880
(5) 退職給付引当金の減少（千円）	582

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
退職給付費用	105,816	121,444
(1) 勤務費用（千円）	75,353	77,995
(2) 利息費用（千円）	33,903	29,532
(3) 期待運用収益（千円）	△11,644	△11,404
(4) 会計基準変更時差異処理額（千円）	△80,057	△80,057
(5) 数理計算上の差異処理額（千円）	1,271	8,669
(6) 厚生年金基金掛金（千円）	86,991	88,222
(7) その他一時金（千円）	－	9,068
(8)連結子会社の中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益（千円）	－	△582

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成14年３月31日）	当連結会計年度 （平成15年３月31日）
(1) 割引率（%）	1.9	1.7
(2) 期待運用収益率（%）	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	同左

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成14年３月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成15年３月31日） （千円）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	102,907	113,618
未払事業税	14,582	17,386
製品補修損失	78,018	－
未実現利益	6,241	－
その他	－	338
小計	201,750	131,343
評価性引当額	△13,796	△7,210
繰延税金資産（流動）合計	187,953	124,132
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	277,923	241,389
役員退職慰労引当金	38,196	37,321
貸倒引当金	451	437
みなし配当金	31,882	30,859
減価償却費	62,339	52,580
投資有価証券評価損	25,869	25,039
その他有価証券評価差額金	－	41,455
繰越欠損金	188,285	219,512
その他	326	15,878
小計	625,275	664,473
評価性引当額	△250,566	△280,581
繰延税金資産（固定）合計	374,709	383,892
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△9,420	－
繰延税金資産（固定）の純額	365,288	383,892

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 （平成14年３月31日）	当連結会計年度 （平成15年３月31日）
法定実効税率	41.09 %	41.09 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.15	2.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45	△0.51
法人税特別控除額	△7.53	△1.49
住民税均等割額	3.37	0.78
評価性引当額	96.41	3.23
過年度法人税等	3.99	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.39
その他	△1.69	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.34	45.68

３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,977,308	4,655,953	1,069,286	18,702,549	－	18,702,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,365	2,648	582,800	586,813	(586,813)	－
計	12,978,674	4,658,602	1,652,086	19,289,362	(586,813)	18,702,549
営業費用	12,670,747	4,144,924	1,702,342	18,518,014	(569,428)	17,948,585
営業利益又は営業損失	307,926	513,677	△50,256	771,348	(17,384)	753,963
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,886,470	6,079,847	1,142,381	22,108,699	7,593,857	29,702,557
減価償却費	522,414	95,956	12,224	630,596	(14,244)	616,351
資本的支出	326,963	186,140	5,983	519,087	(15,123)	503,963

当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,369,610	5,709,688	806,729	18,886,029	－	18,886,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,086	6,422	775,871	784,381	(784,381)	－
計	12,371,697	5,716,111	1,582,601	19,670,410	(784,381)	18,886,029
営業費用	12,099,266	5,029,594	1,561,915	18,690,776	(795,044)	17,895,731
営業利益又は営業損失	272,431	686,517	20,685	979,634	10,663	990,297
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,911,570	6,499,518	1,150,520	21,561,609	7,981,963	29,543,573
減価償却費	470,082	115,185	10,512	595,779	(12,813)	582,966
資本的支出	326,968	54,522	3,851	385,341	(7,569)	377,771

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレー検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

３．前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,435,920千円及び8,673,305千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）および当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）および当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有（所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接20.0% 間接 1.0 (0.06)	兼任 ２人	製品の販売	製品の販売	8,967,480	受取手形及び売掛金	3,410,946
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接20.0% (0.02)	兼任 ２人	製品の販売	製品の販売	895,603	受取手形及び売掛金	315,805

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の被所有（所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接20.4% 間接 1.0 (0.07)	兼任 ２人	製品の販売	製品の販売	8,610,529	受取手形及び売掛金	3,411,611
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接18.4% (0.02)	兼任 ２人	製品の販売	製品の販売	933,376	受取手形及び売掛金	255,644

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額　1,476円76銭 １株当たり当期純損失　5円82銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,502円72銭 １株当たり当期純利益　35円44銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)
当期純利益（千円）	－	560,639
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	3,700
（うち利益処分による役員賞与金）	－	(3,700)
普通株式に係る当期純利益（千円）	－	556,939
期中平均株式数（株）	－	15,714,041

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
該当事項はありません。	同左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	前年同期比（%）
ＯＥＭ事業（千円）	12,382,844	△4.2
エレクトロニクス関連事業（千円）	5,707,000	19.8
その他の事業（千円）	227,403	△40.2
合計（千円）	18,317,248	1.4

（注）　金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
ＯＥＭ事業	12,106,800	△7.8	890,507	△22.8
エレクトロニクス関連事業	6,483,598	49.6	2,151,337	56.2
その他の事業	806,729	△24.6	―	―
合計	19,397,129	4.7	3,041,844	20.2

（注）　消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	前年同期比（%）
ＯＥＭ事業（千円）	12,369,610	△4.7
エレクトロニクス関連事業（千円）	5,709,688	22.6
その他の事業（千円）	806,729	△24.6
合計（千円）	18,886,029	1.0

（注）１．消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
コクヨ株式会社	8,967,480	47.9	8,610,529	45.6